

平成17年5月期

決算短信（非連結）



平成17年7月13日

会社名 大黒天物産株式会社
 コード番号 2791
 (URL <http://www.e-dkt.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 岡山県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大賀 昭 司
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
 氏名 川 田 知 博

TEL (086) 435-1100
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年8月25日

決算取締役会開催日 平成17年7月13日

配当支払開始予定日 平成17年8月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年5月期の業績（平成16年6月1日～平成17年5月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月期	29,246	(37.5)	1,856	(25.1)	1,832	(26.4)
16年5月期	21,265	(43.9)	1,483	(53.3)	1,449	(52.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年5月期	973	(27.3)	139	10	136	06	20.0	21.5	6.3			
16年5月期	764	(51.2)	127	39	123	86	30.4	25.7	6.8			

(注) ①持分法投資損益 17年5月期 一百万円 16年5月期 一百万円
 ②期中平均株式数 17年5月期 7,001,418株 16年5月期 6,003,934株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年5月期	20	00	0	00	142	14.4	2.3
16年5月期	10	00	0	00	66	7.9	1.8

(注) 17年5月期期末配当金の内訳は、記念配当10円、普通配当10円であります。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年5月期	9,902		6,104		61.6	854	68	
16年5月期	7,169		3,620		50.5	542	01	

(注) ①期末発行済株式数 17年5月期 7,142,500株 16年5月期 6,680,000株
 ②期末自己株式数 17年5月期 一株 16年5月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年5月期	1,461		△1,786		1,212		3,673	
16年5月期	1,552		△1,288		1,347		2,785	

2. 平成18年5月期の業績予想（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	18,408	995	525	0	00	—	—
通期	41,600	2,335	1,240	—	—	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 173円61銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

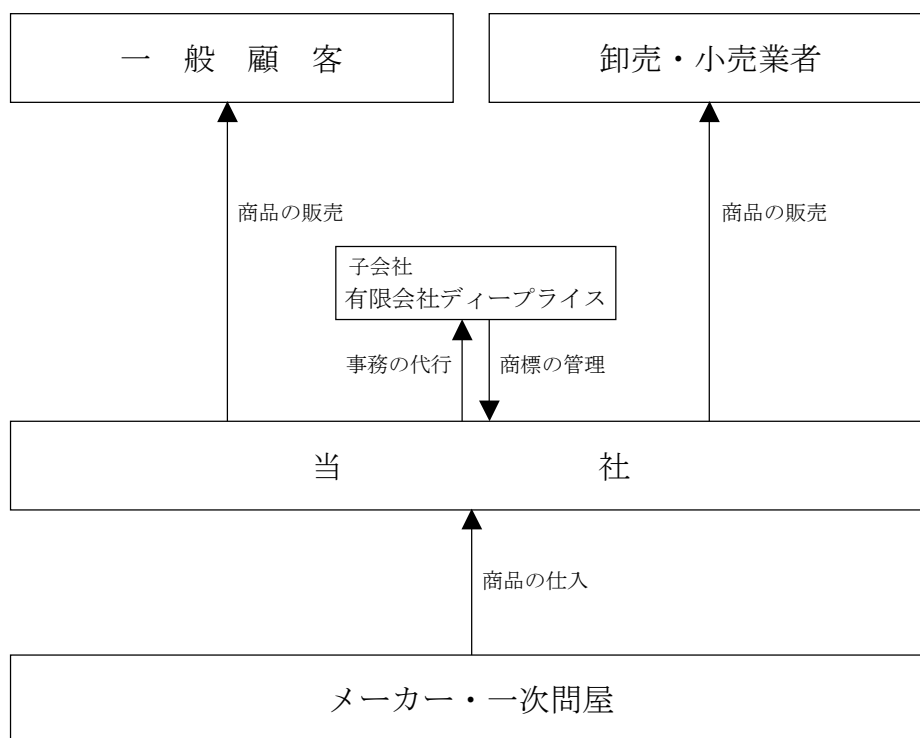
当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されております。当社は、一般食品、生鮮食品及び日用雑貨等の小売を行っている24時間営業のショッピングセンター型のディスカウントストア（DS）「ラ・ムー」ならびにフリースタインディングのDS「ディオ」、生鮮食品及び一般食品を中心に取扱う小商圏対応型の小売店舗「生鮮市場ハッピー」、菓子、飲料及び乾麺等を取扱う小売店舗「おかしいちば」を展開しております。

一方、卸、小売業者への食品の卸売を行っており、卸売業の特徴を生かしたメーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、独自の仕入ルートの構築により「エブリデイ・ロープライス」を実現しております。さらに、当社ではお客様にご満足いただける品質・価格を追求したプライベートブランド商品「D-PRICE（ディープライス）」の開発・販売を行うことでお客様の支持獲得に努めております。

当社の主力店「ディオ」・「ラ・ムー」につきましては、平成12年以降出店の店舗は、お客様にご来店いただきやすいよう、100台以上駐車可能な敷地を有し、一目で店内を見渡せる大フロア、開放感のある天井、明るい照明、大型カートが利用可能な通路の店舗づくりを行っております。

子会社である有限会社ディープライスは、当社のプライベートブランド商品の商標等の管理を行っております。

当社及び子会社の当該事業に係る位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「自分を変え、会社を変え、社会を変える」という経営理念のもと、5つの経営方針を掲げております。すなわち「作業割当の定着」、「徹底した環境整備」、「商品欠品ゼロ・廃棄ゼロ」、「独自色の発見・強化」、「ローコスト経営の確立」であり、この基本方針の基に常に変革し続けることで、「エブリデイ・ロープライス」を実現し、商圏地域の物価を引き下げ、お客様の相対的所得を向上させていただくことで、地域消費者の皆様へ貢献したいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の状況を勘案し、利益還元を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化とコスト競争力の向上を図るとともに、積極的な店舗拡大戦略における出店資金として活用していく方針であります。

この方針に基づき、当期におきましては、一株につき普通配当10円に加え創立20周年の記念配当10円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、株式の流動性が向上することにより、より多くの投資家各位に投資していただく環境を整備することを重要な課題と認識しております。

現在、当社の1単元の株式数は100株であり、投資単位も50万円を下回っておりますが、今後とも市場環境や業績動向を考慮し、投資単位の引下げを検討してまいります。

現段階におきましては、その具体的な時期、方法等は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、「エブリデイ・ロープライス」によるお客様への利益還元、株主の皆様への利益配分を両立するため、売上高経常利益率6.5%の維持を目標に掲げています。「ローコスト経営」の推進により圧縮される販売費及び一般管理費については、売上総利益の圧縮（さらなるロープライス）によるお客様への利益還元とし、株主の皆様へは業容の拡大に伴う利益額の拡大で利益配分の拡大を行ってまいりたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、岡山県南部を中心に店舗展開してまいりましたが、出店地域のお客様に貢献するため、新たな出店地域を開拓し、今後は新規出店を関西地区、四国地区、山陰地区などへ拡大してまいります。

したがって出店地域の拡大に伴う競争激化、価格競争に耐えうる体質作りとして、「5つの経営方針」を、より具現化し、「エブリデイ・ロープライス」実現のための「ローコスト経営」の確立及び出店加速による企業規模を早急に拡大し、高品質、低価格商品をお客様に提供し地域社会に貢献したいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は経営の基本方針に則り、中長期的な経営戦略を具現化するため下記の内容を重点課題として取り組んでまいります。

- ① 店舗の増加、出店地域の拡大及び「ローコスト経営」の確立に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の早期実践
- ② 広域店舗の「ローコストオペレーション」に対応する物流センターの整備ならびに物流システムの再構築
- ③ 出店ペースの加速、出店エリアの拡大、高収益店舗の確保に対応するため、開発部門の機動力強化
- ④ 店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D-PRICE（ディープライス）」の販売比率の拡大
- ⑤ 顧客サービス向上の一環として、社員教育・能力開発の強化による人的資産効率向上への取組
- ⑥ 店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織の強化及び情報システムの改善

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化する事をコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

それと共に経営方針に対する進捗状況や実績をできるだけ早く開示する事で、経営責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

・取締役会は、取締役4名で構成し、毎月1回の定例取締役会で法令に定められた事項及び経営に関する重要付議事項を迅速に審議、決定するとともに、業務執行の監督を行っております。

尚、取締役のうち社外取締役に該当する者はありません。

・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。各監査役は監査方針および監査計画に基づき、取締役会及び重要な会議に出席し、取締役等から重要事項の報告を受けるとともに、業務執行状況を監視し、監査法人との連携を通じて、その実効性を高める事に努めております。

・その他に取締役会への報告事項および審議事項について各事業部門により十分な審議、議論を実施するための合議体として「経営会議」を設置し、毎月1回開催し、経営上の重要事項および業績の進捗状況等について討議し、迅速な経営判断ができるように運営しております。

②内部統制システムおよびリスク管理体制の状況

・内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につき、監査室が全部門を対象に業務監査を実施しており監査結果は、経営トップに報告しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に対して、改善事項の指摘を行い、改善報告及び改善の進捗状況を再監査する事により、実効性の高い監査体制を構築しております。

・リスク管理体制の強化については、当社は食品小売業という業態に鑑み、店舗の環境整備及び食品の鮮度管理、産地・原料・添加物表示、販売期限、トレサビリティー等の品質全般に係る事項について、継続的に監視を実施しております。具体的には、商品部、店舗改革部による徹底した店舗巡回指導、監査室による通常監査、抜打監査により、リスク・コンプライアンス体制強化に努めております。

・弁護士、監査法人等その他第三者の関与状況につきましては、監査法人は当社と独立の立場から、会計監査を実施しております。また、当社は社外の弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について相談し、必要な検討を実施しております。

③内部監査および監査役監査、会計監査の状況

・内部監査は監査室が監査方針および内部監査計画に基づき、業務全般にわたり定期的な内部監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行い、被監査部門よりの改善報告を検証し、業務の適正な運営・社内諸規程との整合性を監査するとともに、全社部門の業務改善の推進に努めております。

・監査役監査は、監査役会が、監査役監査規程に基づき、法令・定款に従い監査方針を定めると共に、各監査役の監査結果に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会および重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧を通じ取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監督し、監査しております。

・監査法人による監査結果について、監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。

・業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次の通りです。

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員 梶浦 和人

指定社員 業務執行社員 川合 弘泰

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 5名

④役員報酬及び監査報酬の内容

・第19期（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は次の通りです。

取締役の年間報酬総額 4名 95百万円

監査役の年間報酬総額 3名 6百万円

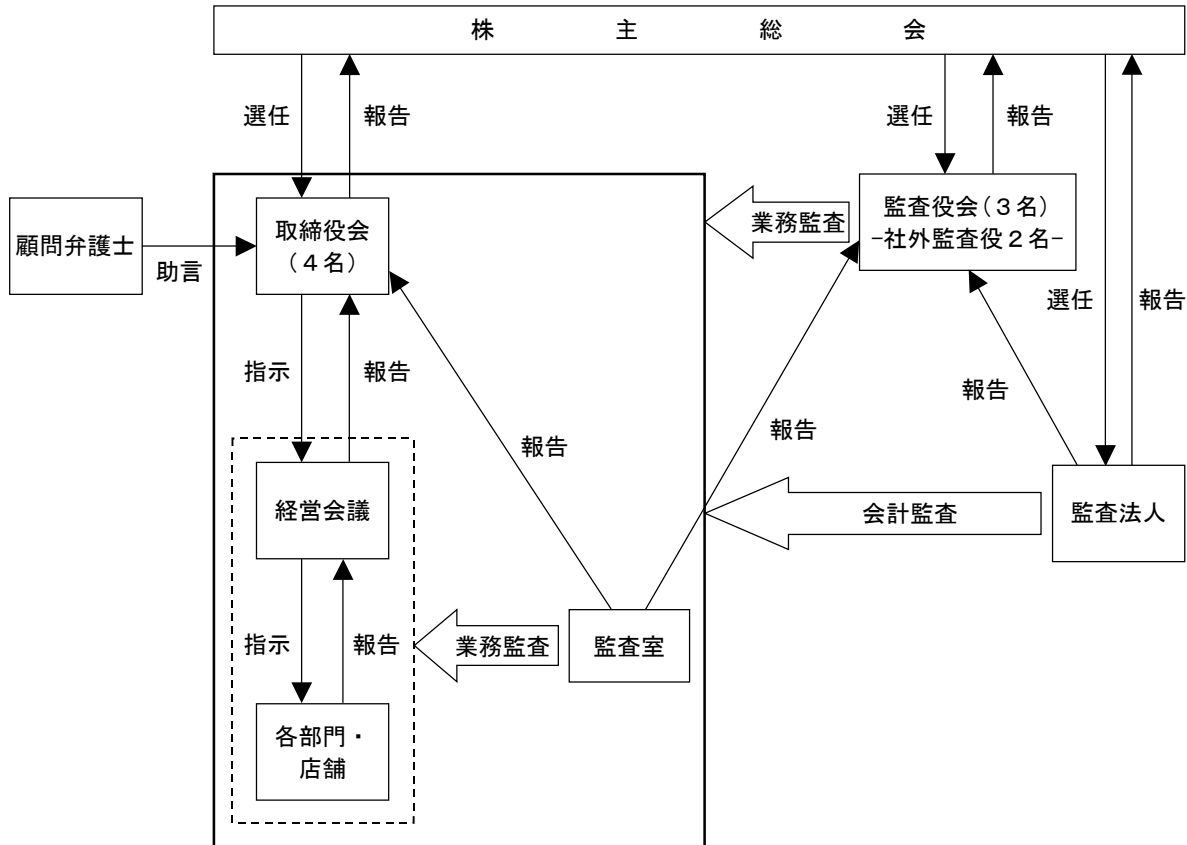
（注）報酬支給額は、株主総会の決議による報酬額の範囲内です。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円

上記以外の業務に基づく報酬 2百万円

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次の通りです。



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社には社外取締役はおりません。
- ・当社と社外監査役2名の人的・資本的・取引等の関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役会（取締役4名、監査役3名で構成）を経営の基本方針及び経営の重要事項決定並びに業務執行状況の監視・監督を行う機関として毎月1回開催しております。
- ・「経営会議」を毎月1回開催し、経営上の重要事項および業績の進捗状況等について討議し、迅速な経営判断ができるように運営しております。
- ・経営状況開示の迅速化を図るため、毎月の営業状況をインターネットで当社ホームページ上で開示しております。
- ・監査室に、業務執行に係るホットラインを開設し、全従業員の問題提起に関して、迅速に対応する体制を構築いたしました。

(8) 親会社等に関する事項

親会社をはじめとする資本上位会社がないため、該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制整備の状況

- ・当社は、牽制機能として管理部門と店舗及び各事業部門との相互牽制機能の有効性を保持するため、組織規程、職務権限規程、稟議規程、インサイダー取引管理規程、個人情報保護規程等の業務管理に係る社内規程の見直しを適宜実施するとともに、それに基づき監査室が、規程との準拠性、整合性について監査しております。
- ・会社情報の適時開示について、管理部門ならびに経営企画室が連携し、正確かつ公正な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実に努めております。また、監査役、監査法人、顧問弁護士等とも協議し、会社情報の適時適切な開示がなされるよう、連携体制を整えております。

(b) 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・コンプライアンス体制の強化を図るために、「c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況」に記載のごとく、監査室に、業務執行に係るホットラインを開設し、全従業員の問題提起に関して、迅速に対応する体勢を構築しております。
- ・平成17年4月1日より施行された個人情報保護法に基づき、平成17年4月より、個人情報保護規程を施行しております。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

- ・該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

	平成16年5月期	平成17年5月期	前年同期比
売上高 (百万円)	21,265	29,246	37.5%
営業利益 (百万円)	1,483	1,856	25.1%
経常利益 (百万円)	1,449	1,832	26.4%
当期純利益 (百万円)	764	973	27.3%
店舗数 (店)	17	21	—
新規出店数 (店)	4	5	—

当期は、設備投資及び企業収益の増加に加え、雇用環境も幾分改善基調となるなど、緩やかではありますが景気回復に向けて動き出しました。一方、原油・鋼材価格の高騰、近隣諸国との政治・経済問題等の不安要因も増加し、企業の経営活動に少なからず影響を与えました。

小売業界におきましては、幾分の個人所得の改善が見られるものの、記録的な猛暑、地震、台風、年末の天候不順等の相次ぐ自然災害、また社会保障・年金負担の増加、減税措置の一部撤廃等により、消費動向の本格的回復にはいたっていないと思われ、依然として厳しい状況が継続しております。特に食品小売業界は、自然災害による農産物の価格高騰、米国産牛肉の輸入問題等、消費者に多大の影響を与える諸問題が発生いたしました。

このような状況の中で、当社は、「地域の皆様の消費生活に貢献する」と言う出店方針に則り、新たな地域への出店に積極的に取り組んでまいりました。

当期は、平成16年6月に岡山県井原市に「ディオ井原店」、同年9月に兵庫県姫路市に「ラ・ムー姫路南店」、同年10月に岡山県吉備郡真備町に「ディオ真備店」、平成17年3月に兵庫県明石市に「ディオ明石店」、同年4月に兵庫県神戸市灘区に「ラ・ムー神戸灘店」の5店舗を出店いたしました。平成16年12月に「プラスパ庭瀬店」を閉店し、平成17年5月末現在で、「メガディスカウントランド ラ・ムー」4店舗（24時間営業）、「スーパーディスカウントストア ディオ」14店舗（うち12店舗が24時間営業）、「生鮮市場ハッピー」2店舗、「おかしいちば」1店舗の計21店舗となりました。

また、出店地域の拡大に伴う競争激化、価格競争に耐えうる体質作りと、ローコスト経営の確立を目指し、業務改革を図ってまいりました。物流の効率化を図るために、平成16年8月には一般食品及び青果物商品を一括して取扱う物流センターを設置いたしました。また店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化を目指して平成17年5月から「ストアー・オペレーション・スケジュール」(SOS)システムを導入し、業務の標準化、効率化を進めてまいりました。

これらの結果、当期の売上高は292億4千6百万円（前年同期比37.5%増）、経常利益は18億3千2百万円（前年同期比26.4%増）、当期純利益は9億7千3百万円（前年同期比27.3%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態

	平成16年5月期	平成17年5月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,552	1,461	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,288	△1,786	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,347	1,212	△134
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	1,611	887	△723
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,785	3,673	887

当期における現金及び現金同等物は、前期より8億8千7百万円増加し、36億7千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ9千万円減少し、14億6千1百万円となりました。これは主に、たな卸資産が2億4千8百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同期に比べ4億9千8百万円増加し、17億8千6百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得13億9千2百万円及び土地の賃貸借に係る保証金の差入れ2億6千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、12億1千2百万円（前年同期に得られた資金13億4千7百万円）となりました。これは借入金の返済2億8千万円、配当金の支払い6千6百万円がありましたが、公募増資及びストックオプションにより株式発行による収入が15億6千万円あったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標

	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期
自己資本比率 (%)	35.0	50.5	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	401.4	253.9
債務償還年数 (年)	0.9	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	70.4	134.7	178.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：営業キャッシュフロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュフローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成15年5月期は該当株価がありませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
(平成15年12月16日付けで日本証券協会に店頭売買有価証券として新規登録した為、それ以前の株価については該当なし)

(3) 事業等のリスク

1. 出店政策について

当社の出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本とし、店舗形態は、ディオ店舗に加え、ラ・ムー店舗での出店を中心に計画しております。ラ・ムー店舗は、ショッピングセンター型店舗形態であり、ディオ店舗と比べ設備投資額が増加するのに加え、ショッピングセンター内の各テナントの経営成績及び出退店によって、当社の業績が影響を受ける場合があります。出店については、十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき決定しておりますが、出店場所が確保できない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。出店地域については、現在は岡山県が中心となっておりますが、関西・四国・山陰地区等、これまで当社が出店を行っていなかった地域へも進出致しております。また、何らかの事情により、今後の出店に伴う物流、資金調達、人員の確保が計画通り行えない場合及び当社の特徴である「エブリデイ・ロープライス」を実現するための仕入（メーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、卸売業として構築した独自の仕入ルートによる仕入等）が円滑に行えない場合には、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 24時間営業について

当社は、平成17年5月31日現在、全21店舗のうち16店舗で24時間営業を行っております。今後の出店は24時間営業店舗を中心に行っていく方針ですが、出店に際し地元住民等との調整等により、24時間営業が実施できなくなる可能性があります。顧客にとっての24時間営業のメリットとしては、休業日や閉店時間を気にせず、いつでも来店できることがあります。また、他のコンビニエンスストア等深夜営業の小売事業者よりも、当社商品は、生鮮食品などの食料品の品揃えが豊富であり、価格が安いことが挙げられます。当社にとってのメリットとしては、深夜時間帯にも営業を行うことによる売上高の増加、投資回転率が上昇、店舗への商品搬入・陳列が24時間行えることによる効率的な人員配置等があります。

デメリットとしては、夜間の環境問題への対応として、騒音対策等の対応が必要となるのに加え、防犯対策の重要性から、機械警備に加え、深夜の警備員による巡回警備や常駐警備などの経費が発生いたします。したがって、これら24時間営業特有の投資や経費の発生にもかかわらず、売上高が計画通りに計上できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 出店に関する法的規制について

平成17年5月31日現在において、全21店舗中12店舗が「大規模小売店舗立地法」の規制を受けて出店しております。「大規模小売店舗立地法」の主な届出事項及び調整事項は、①新設備、店舗面積の合計、②駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、③開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、④駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、⑤交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。

当社といたしましては、今後の1,000㎡超の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合がありますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。なお、平成17年6月開店の「ラ・ムー坂出店」、同年7月開店予定の「ディオ福山南店」、同年8月開店予定の「ディオ宇品店」、同年10月開店予定の「ラ・ムー鳥取店」、同年11月開店予定の「ラ・ムー安来店」、平成18年1月開店予定の「ラ・ムー此花店」、同年2月開店予定の「ラ・ムー花田店」につきましては、既に届出を済ませております。

4. 食品衛生管理について

当社は、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社では衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。

過去において、当社で処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社の衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた「食品安全基本法」が、平成15年5月16日に成立しており、同法令に基づき、今後行政指導等が強化されていく可能性があります。

(3) 次期の見通し

	中間予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
売上高 (百万円)	18,408	143.4%	41,600	142.2%
経常利益 (百万円)	995	129.2%	2,335	127.4%
当期純利益 (百万円)	525	128.9%	1,240	127.3%

通期の見通しにつきましては、日本経済の環境は、雇用、賃金の改善に伴い個人消費に明るさが出始めております。一方、原油・鋼材価格の高騰、近隣諸国との政治・経済問題等の不安要因も増加し、企業の経営活動に少なからず影響を及ぼす事と思われま。このような状況の中、小売業におきましては、外資参入及び企業間の競争激化等により優勝劣敗の構図が顕著に進んでいくものと思われま。

このような状況のなか、当社は引続き、地域の皆様の消費生活に貢献するため、新たな地域への出店に積極的に取り組んでまいります。

新規出店につきましては、平成17年6月に四国地区1号店として「ラ・ムー坂出店」(香川県坂出市)を出店いたしました。今後の出店予定は、平成17年7月に「ディオ福山南店」(広島県福山市)、同年8月に「ディオ宇品店」(広島市南区)、同年10月に「ラ・ムー鳥取店」(鳥取県鳥取市)、同年11月に「ラ・ムー安来店」(島根県安来市)、平成18年1月に「ラ・ムー此花店」(大阪市此花区)、同年2月に「ラ・ムー花田店」(兵庫県姫路市)、同年3月に「ラ・ムー松山中央店」(愛媛県松山市)、及び「ラ・ムー店」3店舗の出店を計画しております。

次期の出店計画により総店舗数は「メガディスカウントランド ラ・ムー」13店舗(24時間営業)、「スーパーディスカウントストア デイオ」16店舗(うち13店舗が24時間営業)、「生鮮市場ハッピー」2店舗、「おかしいちば」1店舗の計32店舗の予定であります。

商品開発につきましては、今後はより一層の低価格販売を実現するため、原材料調達ルートの開発や新たなメーカーの開拓を推進するとともに、呼称についても「D-PRICE(ディープライス)」として現在の2倍以上のアイテムのPB商品の開発・展開を計画しております。

また出店地域の広域化に伴い競争激化、価格競争に耐えうる体質作りとして

- ① 店舗の増加、出店地域の拡大及び「ローコスト経営」の確立に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の早期実践
 - ② 広域店舗の「ローコストオペレーション」に対応する物流センターの整備ならびに物流システムの再構築
 - ③ 出店ペースの加速、出店エリアの拡大、高収益店舗の確保に対応するため、開発部門の機動力強化
 - ④ 店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D-PRICE（ディープライス）」の販売比率の拡大
 - ⑤ 顧客サービス向上の一環として、社員教育・能力開発の強化による人的資産効率向上への取組
 - ⑥ 店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織の強化及び情報システムの改善
- これらにより、「ローコスト経営」の確立に努めてまいります。

以上の施策により、通期の見通しにつきましては、売上高は 416億円（前期比 42.2 %増）、経常利益は23億3千5百万円（前期比 27.4%増）、当期純利益は12億4千万円（前期比 27.3%増）を見込んでおります。

尚、平成17年7月12日に発表いたしました、当社並びに株式会社ワッツとの合弁会社が、当社業績に及ぼす影響は軽微であります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画 及び資金充当実績

平成16年7月12日開催取締役会決議に基づく、平成16年8月4日を払込期日とした公募増資（調達資金15億1千2百万円）及び平成16年8月31日を払込期日とした第三者割当増資（調達資金1千9百万円）の資金使途計画及び資金充当実績は概略以下のとおりです。

(1) 資金使途計画

平成16年7月12日提出の「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」記載のとおり、全額店舗設備投資に充当することとしております。

(2) 資金充当実績

平成16年7月12日開催取締役会決議に基づく、平成16年8月4日を払込期日とした公募増資及び平成16年8月31日を払込期日とした第三者割当増資並びに平成14年12月9日開催臨時株主総会決議により発行した新株予約権の内、当期中の新株予約権権利行使による108,000株の新株式の発行の資金使途計画については、概ね計画どおり進行中であります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,064,397		3,954,786		890,389	
2. 売掛金		21,969		7,782		△14,187	
3. 商品		488,429		736,680		248,251	
4. 貯蔵品		4,643		4,498		△144	
5. 前払費用		63,485		114,613		51,128	
6. 繰延税金資産		80,463		71,008		△9,455	
7. 未収入金		56,674		86,977		30,302	
8. 預け金		149,777		180,575		30,797	
9. その他		9,977		53,071		43,093	
10. 貸倒引当金		△58		△74		△16	
流動資産合計		3,939,760	55.0	5,209,919	52.6	1,270,159	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	1,771,420		2,928,301			
減価償却累計額		232,621	1,538,799	511,360	2,416,940	878,140	
2. 構築物		258,096		440,256			
減価償却累計額		50,733	207,362	105,084	335,172	127,809	
3. 機械及び装置		650		650			
減価償却累計額		617	32	617	32	—	
4. 車両運搬具		23,591		19,846			
減価償却累計額		19,989	3,601	17,122	2,724	△876	
5. 工具器具備品		70,632		91,978			
減価償却累計額		30,363	40,269	42,562	49,416	9,146	
6. 土地	※1		589,960		595,407	5,446	
7. 建設仮勘定			121,330		113,460	△7,870	
有形固定資産合計			2,501,356	34.9	3,513,153	35.5	1,011,797

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		7,066		18,684		11,617
2. 電話加入権		3,325		3,497		171
3. 水道施設利用権		9,369		14,338		4,968
4. その他		1,794		1,664		△130
無形固定資産合計		21,556	0.3	38,184	0.4	16,627
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		15,327		17,449		2,121
2. 出資金		177		288		111
3. 関係会社出資金		3,000		3,000		—
4. 長期貸付金		160,256		260,111		99,855
5. 長期前払費用		95,757		111,089		15,331
6. 繰延税金資産		50,852		105,284		54,431
7. 差入保証金		381,712		644,179		262,467
8. 貸倒引当金		△105		△179		△74
投資その他の資産合計		706,979	9.8	1,141,225	11.5	434,245
固定資産合計		3,229,892	45.0	4,692,562	47.4	1,462,670
資産合計		7,169,652	100.0	9,902,482	100.0	2,732,829
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,684,936		2,087,187		402,250
2. 1年内返済予定長期借入金		282,639		260,341		△22,298
3. 未払金		135,594		159,804		24,210
4. 未払消費税等		34,577		49,937		15,360
5. 未払費用		76,931		90,557		13,626
6. 未払法人税等		517,654		531,154		13,500
7. 預り金		128,615		149,710		21,094
8. 前受収益		443		443		—
9. 賞与引当金		48,509		46,954		△1,555
10. その他		21		9,449		9,428
流動負債合計		2,909,923	40.6	3,385,541	34.2	475,617

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期借入金			597,669		337,327	△260,341
2. その他			41,424		75,090	33,666
固定負債合計			639,093	8.9	412,417	4.2
負債合計			3,549,017	49.5	3,797,959	38.4
(資本の部)						
I 資本金	※2		747,460	10.4	1,535,489	15.5
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		909,672		1,697,169		
資本剰余金合計			909,672	12.7	1,697,169	17.1
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		5,000		5,000		
(2) 任意積立金						
1. 別途積立金		1,120,000		1,770,000		
(3) 当期末処分利益		837,022		1,094,120		
IV 利益剰余金合計			1,962,022	27.4	2,869,120	29.0
V その他有価証券評価差額 金			1,481	0.0	2,744	0.0
資本合計			3,620,635	50.5	6,104,523	61.6
負債資本合計			7,169,652	100.0	9,902,482	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)		金額 (千円)				
I 売上高			21,265,807	100.0		29,246,776	100.0	7,980,968
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		344,547			488,429			
2. 当期商品仕入高		16,517,523			22,956,126			
合計		16,862,070			23,444,555			
3. 期末商品たな卸高		488,429	16,373,641	77.0	736,680	22,707,874	77.6	6,334,233
売上総利益			4,892,166	23.0		6,538,901	22.4	1,646,734
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		101,444			130,712			
2. 消耗品費		161,419			194,706			
3. 貸倒引当金繰入額		25			146			
4. 役員報酬		114,528			101,523			
5. 給与手当		1,304,705			1,784,978			
6. 賞与		75,825			41,084			
7. 賞与引当金繰入額		48,509			46,954			
8. 福利厚生費		106,777			116,187			
9. 水道光熱費		235,316			358,886			
10. 賃借料		356,983			601,442			
11. 減価償却費		160,911			358,781			
12. リース料		183,365			261,331			
13. その他		558,451	3,408,262	16.0	685,998	4,682,734	16.0	1,274,472
営業利益			1,483,903	7.0		1,856,166	6.4	372,262
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,309			2,562			
2. 受取配当金		81			93			
3. 受取賃貸料		6,700			7,200			
4. その他		514	9,605	0.0	428	10,284	0.0	679

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		11,717			8,898			
2. 賃貸費用		8,400			8,400			
3. 新株発行費		23,714			15,347			
4. その他		—	43,832	0.2	1,462	34,108	0.1	△9,724
経常利益			1,449,677	6.8		1,832,342	6.3	382,665
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		—	—	—	252	252	0.0	252
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	1,376			—			
2. 店舗閉鎖損失	※2	—	1,376	0.0	14,483	14,483	0.1	13,107
税引前当期純利益			1,448,300	6.8		1,818,110	6.2	369,810
法人税、住民税及び事業税		748,163			890,047			
法人税等調整額		△64,727	683,436	3.2	△45,834	844,212	2.9	160,776
当期純利益			764,864	3.6		973,898	3.3	209,033
前期繰越利益			72,157			120,222		48,064
当期末処分利益			837,022			1,094,120		257,098

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,448,300	1,818,110	369,810
減価償却費		160,911	358,781	197,870
賞与引当金の増減額 (△減少)		7,349	△1,555	△8,904
貸倒引当金の増減額 (△減少)		△121	90	211
受取利息及び受取配当金		△2,390	△2,656	△266
支払利息		11,717	8,898	△2,819
新株発行費		23,714	15,347	△8,367
長期貸付金の家賃相殺額		11,707	13,531	1,824
長期借入金の家賃相殺額		△207	△2,299	△2,092
有形固定資産除却損		1,376	—	△1,376
店舗閉鎖損失		—	10,061	10,061
有形固定資産売却益		—	△252	△252
売上債権の減少額		13,705	14,187	482
たな卸資産の増加額		△145,815	△248,107	△102,292
その他流動資産の増加額		△146,963	△153,455	△6,492
仕入債務の増加額		607,657	402,250	△205,406
その他流動負債の増加額		69,229	100,897	31,668
その他固定負債の増加額		35,072	34,109	△963
その他		2,732	2,435	△297
小計		2,097,974	2,370,377	272,403
利息及び配当金の受取額		354	227	△127
利息の支払額		△11,527	△8,171	3,356
法人税等の支払額		△534,509	△900,878	△366,369
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,552,291	1,461,554	△90,736

		前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△278,905	△18,402	260,503
定期預金の払戻による収入		554,720	15,600	△539,120
投資有価証券の取得による支出		△1,962	—	1,962
有形固定資産の取得による支出		△1,327,308	△1,392,727	△65,419
有形固定資産の売却による収入		—	566	566
無形固定資産の取得による支出		△7,969	△20,353	△12,384
差入保証金の払込による支出		△195,448	△264,992	△69,543
差入保証金の回収による収入		150	2,525	2,375
長期貸付けによる支出		△16,635	△97,000	△80,365
その他		△14,725	△11,911	2,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,288,085	△1,786,694	△498,609
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		237,135	—	△237,135
長期借入金の返済による支出		△281,529	△280,784	745
株式の発行による収入		1,433,097	1,560,179	127,082
配当金の支払額		△41,509	△66,668	△25,159
その他		△178	—	178
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,347,015	1,212,726	△134,289
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	
V 現金及び現金同等物の増加額		1,611,222	887,586	△723,636
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,174,269	2,785,491	1,611,222
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,785,491	3,673,078	887,586

(4) 利益処分案

区分	注記 番号	第18期		第19期		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			837,022		1,094,120	257,098
II 利益処分額						
1. 配当金		66,800		142,850		76,050
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		650,000	716,800	800,000	942,850	150,000
III 次期繰越利益			120,222		151,270	31,048

1 株当たり配当金の内訳

	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)			当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通(旧)株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	10 0	—	10 0	20 0	—	20 0
記念配当	—	—	—	10 0	—	10 0
普通(新)株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	10 0	—	10 0	20 0	—	20 0
記念配当	—	—	—	10 0	—	10 0

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法 卸売部門 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成15年12月16日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成15年12月16日付一般募集による新株式の発行に際し、発行価格と引受価額の差額総額は83,160千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は83,160千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。</p>	<p>新株発行費</p> <p>同左</p> <p>平成16年8月5日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成16年8月5日付一般募集による新株式の発行に際し、発行価格と引受価額の差額総額は83,125千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は83,125千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び3か月以内の定期預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成16年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年5月31日)	当事業年度 (平成17年5月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">263,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830,347</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">447,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,680,000株</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,481千円であります。</p>	建物	263,967千円	土地	566,380	計	830,347	長期借入金	447,000千円	普通株式	21,800,000株	発行済株式の総数		普通株式	6,680,000株	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">238,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,590</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,142,500株</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,744千円であります。</p>	建物	238,210千円	土地	566,380	計	804,590	長期借入金	345,000千円	普通株式	21,800,000株	発行済株式の総数		普通株式	7,142,500株
建物	263,967千円																												
土地	566,380																												
計	830,347																												
長期借入金	447,000千円																												
普通株式	21,800,000株																												
発行済株式の総数																													
普通株式	6,680,000株																												
建物	238,210千円																												
土地	566,380																												
計	804,590																												
長期借入金	345,000千円																												
普通株式	21,800,000株																												
発行済株式の総数																													
普通株式	7,142,500株																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																
<p>※1. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> </table> <p>※2. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	建物	695千円	構築物	680	<p>※1. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※2. 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損失</td> <td style="text-align: right;">3,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現状復旧費用</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </table>	建物	8,727千円	構築物	887	工具器具備品	448	リース解約損失	3,005	現状復旧費用	1,290	その他	126
建物	695千円																
構築物	680																
建物	8,727千円																
構築物	887																
工具器具備品	448																
リース解約損失	3,005																
現状復旧費用	1,290																
その他	126																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,064,397千円	現金及び預金勘定 3,954,786千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 △278,905	預入期間が3か月を超える定期預金 △281,707
現金及び現金同等物 2,785,491	現金及び現金同等物 3,673,078

(当期中に発行済株式数の増加)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
①平成15年5月12日開催取締役会決議に基づく、平成15年6月1日を払込期日とした第三者割当増資 発行株式数 20株 発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円 発行株式数 40株 発行価格 280,000円 資本組入額 140,000円	①平成16年7月12日開催取締役会決議に基づく、平成16年8月4日を払込期日とした公募増資 発行株式数 350,000株 発行価格 4,560円 資本組入額 2,162円
②平成15年7月5日開催取締役会決議に基づく、平成15年9月18日付の株式分割(1:1,000)による新株式の発行 発行株式数 5,444,550株	②平成16年7月12日開催取締役会決議に基づく、平成16年8月31日を払込期日とした第三者割当増資 発行株式数 4,500株 発行価格 4,322円50銭 資本組入額 2,162円
③平成15年11月11日開催取締役会決議に基づく、平成15年12月16日を払込期日とした公募増資 発行株式数 1,100,000株 発行価格 1,260円 資本組入額 510円	③平成14年12月9日開催臨時株主総会決議により発行した新株予約権の内、当期中の新株予約権権利行使による108,000株の新株式の発行 発行株式数 108,000株 発行価格 400円 資本組入額 200円
④平成15年11月11日開催取締役会決議に基づく、平成16年1月15日を払込期日とした第三者割当増資 発行株式数 130,000株 発行価格 1,184円40銭 資本組入額 510円	

① リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成16年5月31日）			当事業年度（平成17年5月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	12,840	15,327	2,486	12,840	17,449	4,608
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	12,840	15,327	2,486	12,840	17,449	4,608
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		12,840	15,327	2,486	12,840	17,449	4,608

③ デリバティブ取引

前事業年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

前事業年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,617千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">15,725</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">39,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,043</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,322</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,005</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,005</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">131,316</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">80,463千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">50,852</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	19,617千円	未払賞与	15,725	未払事業税	39,213	減価償却費	38,722	その他	19,043	繰延税金資産合計	132,322	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,005	繰延税金負債合計	△1,005	繰延税金資産の純額	131,316	流動資産－繰延税金資産	80,463千円	固定資産－繰延税金資産	50,852	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,988千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,566</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90,929</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,672</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,156</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,863</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,863</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">176,293</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">71,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">105,284</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	18,988千円	未払事業税	34,566	減価償却費	90,929	その他	33,672	繰延税金資産合計	178,156	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,863	繰延税金負債合計	△1,863	繰延税金資産の純額	176,293	流動資産－繰延税金資産	71,008千円	固定資産－繰延税金資産	105,284
繰延税金資産																																																			
賞与引当金	19,617千円																																																		
未払賞与	15,725																																																		
未払事業税	39,213																																																		
減価償却費	38,722																																																		
その他	19,043																																																		
繰延税金資産合計	132,322																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	△1,005																																																		
繰延税金負債合計	△1,005																																																		
繰延税金資産の純額	131,316																																																		
流動資産－繰延税金資産	80,463千円																																																		
固定資産－繰延税金資産	50,852																																																		
繰延税金資産																																																			
賞与引当金	18,988千円																																																		
未払事業税	34,566																																																		
減価償却費	90,929																																																		
その他	33,672																																																		
繰延税金資産合計	178,156																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	△1,863																																																		
繰延税金負債合計	△1,863																																																		
繰延税金資産の純額	176,293																																																		
流動資産－繰延税金資産	71,008千円																																																		
固定資産－繰延税金資産	105,284																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		留保金額に対する税額	5.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に対する税額	4.8	住民税均等割	0.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																												
法定実効税率	41.7%																																																		
(調整)																																																			
留保金額に対する税額	5.3																																																		
その他	0.2																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2																																																		
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
留保金額に対する税額	4.8																																																		
住民税均等割	0.8																																																		
その他	0.4																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																		

⑥ 持分法損益等

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
該当事項はありません。	同左

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成15年6月1日 至平成16年5月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大賀昭司	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接49.2	—	—	不動産賃借 被保証	—	—	—

(注) 当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当事業年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	大賀昭司	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接45.0	—	—	不動産賃借 被保証	—	—	—

(注) 当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>1. 平成16年7月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり新株式を発行しております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 350,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき4,560円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 発行価額 1株につき4,322円50銭 (資本組入額2,162円)</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額の総額 1,512,875千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 756,700千円</p> <p>(7) 払込期日 平成16年8月4日</p> <p>(8) 配当起算日 平成16年6月1日</p> <p>(9) 資金の使途 出店資金</p> <p>2. 平成16年7月12日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し（野村証券株式会社が当社株主から50,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し）に関連して、第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。ただし、当該オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数が需要状況により減少し又は売出しそのものが全く行われない場合があります。また、野村証券株式会社が、シンジケートカバー取引又は安定操作取引を行う場合、当該取引により買付けた当社株式の全部又は一部を、当該借入れた株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 50,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき4,322円50銭</p> <p>(3) 発行価額 1株につき4,322円50銭 (資本組入額 2,162円)</p> <p>(4) 発行価額の総額 216,125千円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 108,100千円</p> <p>(6) 払込期日 平成16年8月31日</p> <p>(7) 配当起算日 平成16年6月1日</p> <p>(8) 割当先及び株式数 野村証券株式会社 50,000株</p> <p>(9) 資金の使途 出店資金</p>	

6. 事業部門別販売実績

	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
	実績 (千円)	百分比 (%)	実績 (千円)	百分比 (%)
一般食品	13,289,396	62.5	18,440,968	63.0
生鮮品	6,625,826	31.2	9,027,271	30.9
雑貨等	853,844	4.0	1,261,990	4.3
小売部門小計	20,769,066	97.7	28,730,230	98.2
卸売部門	257,783	1.2	118,149	0.4
その他	238,958	1.1	398,396	1.4
合計	21,265,807	100.0	29,246,776	100.0

(注) その他は、テナント家賃収入及び発注処理事務手数料であります。

7. 役員の異動

1. 新任監査役候補

常勤監査役

竹内 建雄